

平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年8月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 平賀
 コード番号 7863 URL <http://www.pp-hiraga.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 中村 則文
 (氏名) 須賀 通雄

TEL 03-3991-4541

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	2,074	3.3	17	△80.6	27	△70.8	4	△97.0
26年3月期第1四半期	2,008	—	87	—	93	—	158	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	1.30	—
26年3月期第1四半期	42.96	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
27年3月期第1四半期	4,800		1,527		31.8	414.64
26年3月期	4,849		1,522		31.4	413.42

(参考)自己資本 27年3月期第1四半期 1,527百万円 26年3月期 1,522百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	8.00	8.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年 3月期の業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,332	7.1	98	△15.7	104	△20.3	66	△63.5	17.92
通期	9,200	7.2	300	38.7	310	30.7	198	△6.6	53.75

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(注)簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期1Q	4,015,585 株	26年3月期	4,015,585 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

27年3月期1Q	332,093 株	26年3月期	332,093 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	3,683,492 株	26年3月期1Q	3,683,537 株
----------	-------------	----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 財政状態に関する定性的情報	P. 2
(3) 業績予想に関する定性的情報	P. 2
2. サマリー情報(その他)に関する事項	P. 3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 3
3. 四半期財務諸表	P. 4
(1) 四半期貸借対照表	P. 4
(2) 四半期損益計算書	P. 6
(3) 継続企業の前提に関する注記	P. 7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 7
(5) セグメント情報	P. 7
(6) 重要な後発事象	P. 7

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、政府、日銀による経済対策や金融政策のもと、企業収益や雇用情勢が改善され、消費税増税直後には個人消費の低下はあったものの、一時的なものであり現在では回復傾向にあるなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。

広告業界におきましては、6月に開催されたサッカーワールドカップのビッグイベントなどにより、企業の広告活動は活性化し、マスメディア、特にテレビCMが好調でありました。しかし、折込広告の出稿量は、消費税増税の影響から前年を大きく割り込みました。

印刷業界におきましては、消費税増税により、カタログ等の表示価格の変更の需要はあったものの、出版印刷市場の縮小は続いております。また、企業間競争の激化は依然続いており、厳しい経営環境のまま推移いたしました。

このような状況の中、当社といたしましては、折込広告を中心としたあらゆる販売促進物を企画、提案し、受注獲得を図ってまいりました。

営業面におきましては、顧客のニーズを汲み取り、その期待に応えるべき企画提案により受注は前年を上回りました。しかし、製造面におきましては、更なる合理化を図ってまいりましたが、印刷業界における企業間競争が続いているなか、原材料費や電力料金の値上げ分がコストを上昇させることとなりました。

以上の結果から、当第1四半期累計期間の業績は、売上高は20億74百万円(前年同四半期比3.3%増)、営業利益は17百万円(前年同四半期比80.6%減)、経常利益は27百万円(前年同四半期比70.8%減)、四半期純利益は4百万円(前年同四半期比97.0%減)となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

(流動資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産の残高は、26億19百万円(前事業年度末は26億89百万円)となり、69百万円減少いたしました。その主な要因といたしましては、前事業年度末と比べ受取手形及び売掛金が73百万円増加したものの、現金及び預金が1億35百万円、商品及び製品が6百万円減少したことによるものであります。

(固定資産)

当第1四半期会計期間末における固定資産の残高は、21億80百万円(前事業年度末は21億59百万円)となり、20百万円増加いたしました。その主な要因といたしましては、前事業年度末と比べ投資有価証券が39百万円増加したものの、有形固定資産が13百万円、無形固定資産が4百万円減少したことによるものであります。

(流動負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債の残高は、21億99百万円(前事業年度末は22億47百万円)となり、48百万円減少いたしました。その主な要因といたしましては、前事業年度末と比べ賞与引当金が52百万円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当第1四半期会計期間末における固定負債の残高は、10億73百万円(前事業年度末は10億78百万円)となり、4百万円減少いたしました。その主な要因といたしましては、前事業年度末と比べ、退職給付引当金が7百万円増加し、社債が20百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産の残高は、15億27百万円(前事業年度末は15億22百万円)となり、4百万円増加いたしました。その主な要因といたしましては、前事業年度末と比べその他有価証券評価差額金が29百万円増加し、利益剰余金が24百万円減少したことによるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、平成26年5月15日公表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	826,781	691,538
受取手形及び売掛金	1,270,543	1,344,134
有価証券	16,026	16,510
商品及び製品	62,981	56,948
仕掛品	106,831	129,084
原材料及び貯蔵品	135,383	106,699
未収入金	210,878	221,971
その他	61,739	54,522
貸倒引当金	△1,676	△1,676
流動資産合計	2,689,489	2,619,732
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	492,675	487,013
土地	907,360	907,360
その他(純額)	119,391	111,622
有形固定資産合計	1,519,427	1,505,996
無形固定資産		
その他	88,482	83,689
無形固定資産合計	88,482	83,689
投資その他の資産		
投資有価証券	502,624	542,057
破産更生債権等	788,139	787,611
その他	49,239	48,967
貸倒引当金	△788,139	△787,611
投資その他の資産合計	551,863	591,025
固定資産合計	2,159,774	2,180,712
資産合計	4,849,263	4,800,444
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,351,351	1,258,707
短期借入金	443,000	419,900
未払法人税等	36,354	2,849
賞与引当金	81,100	29,000
その他	335,772	488,662
流動負債合計	2,247,577	2,199,118
固定負債		
社債	280,000	260,000
退職給付引当金	566,798	574,532
その他	232,070	239,458
固定負債合計	1,078,868	1,073,990
負債合計	3,326,446	3,273,109

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	434,319	434,319
資本剰余金	425,177	425,177
利益剰余金	1,292,866	1,268,187
自己株式	△259,773	△259,773
株主資本合計	1,892,590	1,867,911
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	180,421	209,617
土地再評価差額金	△550,194	△550,194
評価・換算差額等合計	△369,772	△340,576
純資産合計	1,522,817	1,527,334
負債純資産合計	4,849,263	4,800,444

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	2,008,306	2,074,170
売上原価	1,520,431	1,692,714
売上総利益	487,875	381,455
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	136,492	137,669
賞与引当金繰入額	10,955	9,959
退職給付費用	3,393	4,402
その他	249,146	212,395
販売費及び一般管理費合計	399,989	364,426
営業利益	87,885	17,029
営業外収益		
受取利息	635	623
受取配当金	3,444	4,626
受取家賃	2,061	1,068
作業くず売却益	3,310	2,923
その他	1,254	5,247
営業外収益合計	10,707	14,490
営業外費用		
支払利息	5,070	4,085
その他	4	158
営業外費用合計	5,075	4,244
経常利益	93,517	27,275
特別利益		
受取補填金	150	150
抱合せ株式消滅差益	93,703	-
特別利益合計	93,853	150
特別損失		
固定資産除却損	1,150	-
特別損失合計	1,150	-
税引前四半期純利益	186,220	27,425
法人税、住民税及び事業税	4,500	672
法人税等調整額	23,479	21,964
法人税等合計	27,979	22,636
四半期純利益	158,240	4,789

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

当社の報告セグメントは単一であり、報告セグメントの記載を省略しております。

(6) 重要な後発事象

該当事項はありません。

以 上